
監査委員公表

監査委員公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項、第4項及び第7項の規定により実施した監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成31年3月15日

長崎県監査委員	濱本磨毅穂
同	砺山 和仁
同	渡辺 敏勝
同	中島 浩介

平成30年度財政援助団体等監査 監査結果

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、平成30年度財政援助団体等監査を平成30年8月22日から平成31年2月15日までの期間において、原則として平成29年度を対象として34団体について実施した。

監査対象団体、監査年月日、財政援助等の内容及び監査にあたった監査委員は、別紙のとおりである。

第2 監査の結果

1 総括

監査の結果、是正、改善または検討を要する事項が認められたので、該当した団体についての適切な指導を主務課に求めるとともに、主務課に対するものについては直接是正等を求めた。

2 指摘事項等件数

区 分	指 摘 事 項		指 導 事 項		意 見		合 計	
	団体数	件数	団体数	件数	団体数	件数	団体数	件数
団体に対するもの	13	25	17	40	9	9	23	74
主務課に対するもの	4	4	5	7	0	0	6	11
合 計	—	29	—	47	—	9	—	85

※1 合計欄の団体数については、重複分を除いている。

※2 監査結果は、次の区分により取り扱う。

- (1) 指摘事項
- ① 法令、条例又は通達等に違反しているもの
 - ② 機関の意思決定が適切になされていないもの
 - ③ 収入確保に適切な措置を要するもの
 - ④ 予算を目的外に支出しているもの
 - ⑤ 不必要な予算執行をしているもの又は損害を生じているもの
 - ⑥ 経済性・効率性、有効性の観点から改善を要するもの
 - ⑦ 前回、指摘事項又は指導事項とした事項のうち、是正・改善されていないもの
 - ⑧ その他、不当又は適正を欠く事項で指摘が適当であると認められるもの

(2) 指導事項 指摘事項の項目に該当するもののうち、輕易と認められるもの

- (3) 意見 ① 執行機関等に改善・検討などを促し、又は注意を喚起することが必要と認められるもの
- ② 県の組織及び運営の合理化を図るため、特に措置を要すると認められるもの

3 指摘事項及び意見

(1) 長崎県公立大学法人

指摘事項

ア 現金出納簿について（シーボルト校）

証明書発行手数料を郵便為替により受領する場合に、受領日ではなく、数日分をまとめて現金出納簿に記載している。

適正に記載すること。

イ 授業料に係る振込手数料等の負担について（シーボルト校）

授業料の負担がない交換留学生と授業料を負担すべき私費留学生の区分を誤っているものがある。

また、それにより、当年度末で未納となっていた留学生に係る授業料の振込に際して、必要な決裁を受けることなく、振込手数料等を当法人が負担している。

適正な手続きを行うこと。

ウ 契約事務について（佐世保校）

当法人契約事務取扱規程に、予定価格が250万円以上の場合は競争入札に付し予定価格調書を作成するとされ、また、契約金額が250万円以上の場合は契約書を作成すると規定されている。

しかしながら、予定価格及び契約金額を消費税抜きで判断したため、これらの手続きがなされていないものがある。

適正な事務処理を行うこと。

(2) 学校法人 玉木学園

指摘事項

ア 領収書について

授業料等に係る領収書について、連続番号が付されていない。

現金に係る事故を防止するため、事前に領収書に番号を付した上で使用すること。

(3) 学校法人 鶴鳴学園

指摘事項

ア 補助金の過大交付について（幼稚園）

長崎県私立学校教育振興費補助金（うち幼稚園教諭の処遇改善加算分）として、補助対象基準額749,000円の2分の1の額である374,000円の交付を受けている。

しかしながら、補助対象となる支給実績額は400,000円であり、この額の2分の1の額である200,000円が正当な補助金額となるため、差額の174,000円について県に返還すること。

指摘事項（対象：こども未来課）

ア 補助金の過大交付について（幼稚園）

長崎県私立学校教育振興費補助金（うち幼稚園教諭の処遇改善加算分）として、補助対象基準額749,000円の2分の1の額である374,000円を交付している。

しかしながら、補助対象となる支給実績額は400,000円であり、この額の2分の1の額である200,000円が正当な補助金額となるため、差額の174,000円について、法人に返還を求めること。

(4) 学校法人 西海学園

指摘事項

ア 現金出納簿について

幼稚園における保育料等の現金収入について、銀行へ預け入れするまでの間は、金庫に保管しているが、現金出納簿に記載していない。

現金事故を防止する観点から、現金出納簿を整備すること。

(5) 公益財団法人 ながさき地域政策研究所

指摘事項

ア 自主事業について

当法人の自主事業として「ながさきめぐりあい事業」を実施しているが、次のとおり是正すべき点があるので、適正な会計処理を行

うこと。

(ア) 参加手数料振込口座の簿外管理について

自主事業で実施される各種イベントについては、それぞれの主催者が参加者から参加手数料を徴収して、その都度、当法人の口座へ振り込んでいるが、同口座は簿外管理となっており、同口座に振り込まれた参加料をまとめて当法人管理の別の口座に振り替えた段階で当法人の収益として取り扱っている。

そのため、各主催者からの振込時期と当法人の収益計上時期が異なっており、また、当年度末までに振り込まれた参加手数料の一部が未収金として取り扱われている。

(イ) 参加手数料振込口座の利息について

参加手数料が振り込まれている口座に係る当年度末までの利息が雑収益として計上されていない。

(ウ) 自主事業収益の計上額について

当法人の自主事業収益が、県への報告人数を元に算定した参加手数料よりも47,971円少なく計上されている。

イ 長崎県婚活サポートセンター事業に係る会員登録費用入金専用口座の簿外管理について

長崎県からの受託事業である長崎県婚活サポートセンター事業において、会員登録費用の徴収を行い、四半期ごとに県へ納付しているが、その入金専用口座が簿外管理となっており、それらが当法人の会計外で行われている。

簿外管理を見直し、預り金などによる当法人の会計処理を行うこと。

ウ 契約事務について

冊子印刷業務について、支出額が100万円を超えているにもかかわらず、随意契約としており、また、契約書の作成を省略しているが、その理由について、当法人の財務規程上の根拠等が施行伺に明記されていない。

適正な事務処理を行うこと。

(6) 公益財団法人 雲仙岳災害記念財団

指摘事項

ア リニューアル工事関係に係る入札について

長崎県財務規則を準用して行われた「雲仙岳災害記念館における展示施設更新工事（建築工事・設備工事）の工事監理業務」の入札について、代表者印が押印されていなかった入札書を無効処理していない。

適正な事務処理を行うこと。

意見

ア 施設の利用状況について（雲仙岳災害記念館）

当年度の有料入館者は目標 84,000 人に対し 67,084 人（対計画比 79.9%）、無料入館者は目標 21,000 人に対し 20,509 人（対計画比 97.7%）となり、いずれも目標を下回る結果となっている。

しかしながら、当年度末に行なった大規模リニューアル工事により、平成30年度は有料入館者数、無料入館者数ともに急増し、12月末現在で、年間目標を既に達成している。

当該リニューアルの効果が一時的なものとならないよう、今後とも引き続き、利用促進に向け積極的に取り組むべきである。

○入館者数の推移 (単位:人、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
有料入館者	目 標	115,000	100,000	84,000
	実 績	95,236	76,880	67,084
	対計画比	82.8	76.9	79.9
	対前年比	—	80.7	87.3
無料入館者	目 標	22,100	23,000	21,000
	実 績	22,058	23,357	20,509
	対計画比	99.8	101.6	97.7
	対前年比	—	105.9	87.8
合 計	目 標	137,100	123,000	105,000
	実 績	117,294	100,237	87,593
	対計画比	85.6	81.5	83.4
	対前年比	—	85.5	87.4

(7) 株式会社 乃村工藝社

指摘事項

ア 収蔵資料の管理について（長崎歴史文化博物館）

毎年度計画的に行っている収蔵資料の点検において、当年度の点検を行った収蔵資料のうち3点が所定の収蔵場所にないことが確認されている。

所在が不明となった所蔵資料の発見に努めるとともに、再発防止のために収蔵資料の適正な保存管理に努めること。

イ 基本協定書の別紙について（長崎歴史文化博物館）

基本協定書に添付されている利用料金を定めた別紙について、本文に記載されていない。

また、別紙の番号が本文の記載内容と異なっているものがある。本文の記載内容と別紙を整合させること。

ウ 資料熟覧等の使用料について（長崎歴史文化博物館）

収蔵資料の熟覧等に係る使用料について、県及び長崎市の担当者との協議により了承を受けたうえで、商業用に使用する場合の料金額を決定しているが、基本協定書に規定する知事への承認申請を行っていない。

適正な事務処理を行うこと。

意見

ア 施設の利用状況について（長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアム）

当法人は、ホームページや県、市の広報媒体等を活用したPRのほか、他の施設と連携した相互割引、市内各種イベントへのブース出展、県民無料開放日の設定及び認知度向上のための1階ホールでのイベント開催など様々な取り組みを行い利用促進に努めている。

しかしながら、利用者数は、平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、団体ツアー客や修学旅行のキャンセルが相次ぎ、平成27年度に13,057人であったものが、平成28年度には7,747人と大幅に減少し、さらに当年度は7,047人となり、目標の13,000人を大幅に下回っている。

今後とも、団体客誘致のための営業活動の強化や施設の知名度アップのための活動を強化するとともに、魅力ある事業を展開して、より一層の集客対策に努めるべきである。

○利用者数の推移（単位：人、%）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標利用者数	12,500	16,500	13,000
実績利用者数	13,057	7,747	7,047
目標達成率	104.5	47.0	54.2

指摘事項（対象：文化振興課）

ア 基本協定書の別紙について（長崎歴史文化博物館）

基本協定書に添付されている利用料金を定めた別紙について本文に記載されていない。

また、別紙の番号が本文の記載内容と異なっているものがある。本文の記載内容と別紙を整合させること。

（８）公益財団法人 長崎県国際交流協会

意見

ア 経営状況について

当年度の正味財産増減計算書では、経常収益が45,126千円、経常費用が49,179千円で、当期経常増減額は4,053千円の赤字となっている。経常外収益及び経常外費用はなく、当期一般正味財産増減額も同額の赤字となっている。

なお、事業の積立資産等が25,866千円あるが、一部取り崩して事業を実施しているため、毎年減少し続けている。

事業のあり方を検討し収益の確保に努めるとともに、収支相償を確保しながら収支改善に努めるべきである。

○正味財産増減計算書 (単位:千円)

科 目		平成29年度	平成28年度	増減
一般正味財産増減の部	経常収益合計	45,126	40,981	4,145
	経常事業費	41,742	39,298	2,443
	経常管理費	7,438	7,107	331
	経常費用合計	49,179	46,405	2,774
	当期経常増減額	△ 4,053	△ 5,424	1,371
	経常外収益	0	2,915	△ 2,915
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	2,915	△ 2,915
	当期一般正味財産増減額	△ 4,053	△ 2,509	△ 1,544
	一般正味財産期首残高	37,813	40,323	△ 2,509
一般正味財産期末残高	33,760	37,813	△ 4,053	
指定正味財産増減の部	基本財産評価益	12,286	0	12,286
	基本財産売却益	0	2,915	△ 2,915
	基本財産運用益	15,392	15,509	△ 117
	基本財産評価損	△ 5,821	△ 35,102	29,281
	一般正味財産への振替額	△ 15,392	△ 18,424	3,032
	当期指定正味財産増減額	6,465	△ 35,102	41,567
	指定正味財産期首残高	923,052	958,154	△ 35,102
	指定正味財産期末残高	929,517	923,052	6,465
正味財産期末残高	963,277	960,865	2,412	

○積立資産等 (単位:千円)

科 目	H29	H28	増減
減価償却引当資産	4,866	4,812	55
日韓友好交流促進事業基金積立資産	7,000	8,000	△ 1,000
留学生住宅保証基金積立資産	1,000	1,000	0
施設確保基金積立資産	7,000	7,000	0
財政調整積立資産	4,000	5,000	△ 1,000
国際交流フェスティバル事業準備資金	2,000	4,000	△ 2,000
合 計	25,866	29,812	△ 3,945

※端数処理(四捨五入)の関係上、合計と内訳が一致しないものがある。

(9) 公益財団法人 県民ボランティア振興基金

指摘事項

ア 共通経費の配賦について

公益目的事業会計と法人会計間の共通経費の配賦について、次のとおり是正すべき点があるので、適正な処理を行うこと。

(ア) 人件費の配賦について

人件費の配賦割合の算定において、各業務の従事割合を誤って計算している。

また、配賦割合算定の基礎となる各業務の従事時間数について、公益法人認定時の数値を検証することなくそのまま使用している。

(イ) 人件費以外の経費の配賦について

公益目的事業会計及び法人会計の両方で使用しているパソコン関係経費について、全額を公益目的事業会計で計上している。

また、広告宣伝費について公益目的事業会計7：法人会計3で按分して配賦しているが、その算定根拠が不明である。

(10) 一般財団法人 長崎県浄化槽協会

意見

ア 検査率等について

法定検査の検査率について、平成28年度の99.4%に対し、当年度は95.0%であり、前年度比で4.4ポイント低下している。

このため、既に、人員不足の解消や検査事務所の管轄区域の見直しにより検査効率を高めるなどの取り組みを行っているところであるが、全数検査の達成に向け、引き続き努めるべきである。

併せて、今後、検査員の定年等の退職が続くことが考えられるため、大幅な欠員が出ないように採用計画を立てるべきである。

また、受検拒否者対策については、行政（県、長崎市、佐世保市）との連携を密にし、解消に努める必要がある。

○法定検査状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
設置届出基数	70,724	72,284	73,485
検査対象外基数 (休止、廃止未届等)	8,484	9,417	10,136
検査対象基数(A)	62,240	62,867	63,349
検査実施基数(B)	59,444	62,505	60,183
検査率(B/A)	95.5%	99.4%	95.0%

○受検拒否発生件数

平成27年度	281
平成28年度	141
平成29年度	187

(11) 一般社団法人 佐世保市医師会

指摘事項

ア 各種証明書発行に係る会計処理について

当法人の会計処理規程に、「収納した金銭は、ただちに金融機関に預け入れなければならない」と規定されている。

しかしながら、在学証明書、成績証明書等の発行手数料について、年度中4回にまとめて預金に入金し、収入処理している。

さらに、平成30年3月28日に看護科で発行した証明書の発行手数料について、平成30年度の収入として5月2日に入金処理している。適正な会計処理を行うこと。

(12) 長崎県中小企業団体中央会

指摘事項（対象：産業政策課）

ア 補助金に係る経費の流用範囲について

長崎県中小企業連携組織対策事業補助金に係る経費の流用について、長崎県中小企業団体中央会は平成27年3月に県へ問い合わせ以来、当補助金の基礎事業のうち、扶養手当、住居手当及び超過勤務手当の3手当間のみ流用できると整理しており、当年度も同様の考え方で実績報告を行った結果、351,009円補助金を返還している。

しかしながら要綱上、流用範囲が3手当に限定されたものではないことから、3手当以外にも流用していたとすれば返還の必要がなかったものと考えられる。

流用できる範囲を整理し明確にするとともに、団体に対し、周知徹底を図ること。

(13) 諫早商工会議所

指摘事項

ア 休日勤務手当の支給について

土曜日に確定申告の指導等の業務に従事した職員に対して、確定申告休日勤務手当として、一律に1万円を支給している。

関係法令等に照らし、適正に支給すること。

イ 会議出席時の時間外勤務手当の支給について

夜間、外部で開催される会議に職員が出席する際に、定額で1時間当たり2千円の時間外勤務手当を支給している。

関係法令等に照らし、適正に支給すること。

(14) 公益社団法人 長崎県林業公社

指摘事項

ア 契約事務について

契約事務について、次のとおり是正すべき点があるので、適正な事務処理を行うこと。

(ア) 公社造林請負契約書について

公社造林請負契約書について、入札額に係る消費税の算定を間違っているため、請負金額を誤っているものがある。

(イ) 売買契約書について

立木の売買契約において、契約保証金の納入、売払代金の入金日及び物件の引渡し日について、契約書に記載された内容のとおりを実施されていないものがある。

意見

ア 経営状況について

当年度の正味財産増減計算書では、経常増減額が83,172千円の黒字、経常外増減額が143,494千円の赤字であり、一般正味財産増減額は60,322千円の赤字となっている。

この結果、当年度の一般正味財産期末残高は△165,853千円となっている。

当法人は、海外輸出やバイオマス材等未利用材の販売などにより収益の確保を図っているところであるが、今後とも、平成29年2月に策定した第7次経営計画を推進し、さらなる安定的な伐採収入の確保に努めるべきである。

○正味財産増減計算書

(単位:千円)

勘定科目		平成29年度	平成28年度	増減
一般正味財産増減の部	経常収益計	1,040,271	1,096,999	△ 56,728
	経常費用計	1,165,875	1,221,051	△ 55,176
	経常増減			
	森林資産勘定振替前 経常増減額	△ 125,604	△ 124,052	△ 1,552
	森林資産勘定振替額	208,776	143,305	65,472
	当期経常増減額	83,172	19,253	63,919
	経常外増減			
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	143,494	33,787	109,707
	当期経常外増減額	△ 143,494	△ 33,787	△ 109,707
当期一般正味財産増減額	△ 60,322	△ 14,534	△ 45,788	
一般正味財産期首残高	△ 105,532	△ 90,999	△ 14,533	
一般正味財産期末残高	△ 165,853	△ 105,532	△ 60,322	
指定正味財産	受取補助金等	152,964	59,672	93,292
	一般正味財産への振替額	△ 78,340	△ 37,350	△ 40,989
	当期指定正味財産増減額	74,625	22,322	52,304
	指定正味財産期首残高	12,153,397	12,131,076	22,321
	指定正味財産期末残高	12,228,022	12,153,397	74,625
当期正味財産増減額計	14,304	7,788	6,516	
正味財産期末残高	12,062,168	12,047,865	14,302	

※端数処理(四捨五入)の関係上、合計と内訳が一致しないものがある。

(15) 一般社団法人 長崎県林業コンサルタント

意見

ア 施設の利用状況について(長崎県民の森)

当年度においては、木工教室など従来からのイベント開催に加え、フェイスブックページの開設やラジオスポット広告などによる情報発信を行うとともに、ボルダリング施設やフリーWi-Fi設備の設置による利用者の利便性の向上に努めるなど施設の利用促進を図っている。

しかしながら、当年度の来園者数は、天候の影響等により前年度よりも減少しており、目標来園者数も達成していない。

今後とも、効果的な情報発信や利用者のニーズを反映した施設運営を行い、さらに利用促進に努めるべきである。

○来園者数の推移

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
来園者数	142,781	143,796	142,215
目標来園者数	146,000	146,000	146,000
差	△ 3,219	△ 2,204	△ 3,785
うち有料	22,771	23,246	20,915

(16) 長崎県道路公社

指摘事項

ア 決裁権限について

西海パールライン有料道路及びながさき女神大橋道路回数通行券等印刷（第4回）の発注（契約額2,434千円）に係る伺いについて、常務理事までの決裁とすべきところ、総務部長までの決裁となっている。

適正な事務処理を行うこと。

イ 契約変更について

川平有料道路維持改良工事について、契約変更伺いの決裁日以前の日付で契約変更申込を行い、契約変更請書の日付も同日となっている。

適正な事務処理を行うこと。

意見

ア 経営状況について

当法人が現在、管理運営している4路線のうち、当年度の通行台数において、計画台数を上回っている路線は2路線のみであり、残りの2路線は計画台数を下回っている。

また、収支状況では、当年度において、計画以上に償還準備金を繰り入れている路線は3路線であり、1路線は計画を下回っている。

今後、施設の長寿命化対策等による費用の増加も懸念されるので、引き続き経営改善に努めるべきである。

○通行台数の計画と実績対比(平成29年度) (単位:台/日)

路線名	計画	実績	計画比
川平有料道路	14,981	17,433	116.4%
西海パールライン有料道路	8,241	8,021	97.3%
ながさき出島道路	13,956	7,722	55.3%
ながさき女神大橋道路	6,934	8,660	124.9%
計	44,112	41,836	94.8%

○償還準備金の計画と実績対比(平成29年度) (単位:千円)

路線名	計画	実績	差引額
川平有料道路	399,943	509,994	110,051
西海パールライン有料道路	213,080	229,775	16,695
ながさき出島道路	83,545	62,708	△ 20,837
ながさき女神大橋道路	△ 57,372	11,539	68,911
計	639,196	814,016	127.3%

(17) 公益財団法人 長崎県育英会

指摘事項

ア 奨学金返還に係る滞納について

当法人は、奨学金返還に係る滞納については、延滞初期での振替不能通知送付、督促、東京簡易裁判所所管の督促手続オンラインシステムの活用、債権回収会社への委託、延滞金徴収等の予告など様々な方法により回収に取り組んでいる。

しかしながら、近年滞納額が増える傾向にあり、当年度末の滞納額は166,044千円となっていることから、新たな滞納の発生防止に努めるとともに、引き続き滞納の解消に取り組むこと。

意見

ア 経営状況について

当年度の正味財産増減計算書では、一般正味財産増減の部において、経常増減額が8,297千円の赤字で、一般正味財産増減額も同額の赤字となっており、前年度に比べ8,012千円赤字額が増えている。

当法人の一般正味財産の当期末の残高は37,980千円であるが、このままの状況が続くと数年で費消してしまうおそれがあるため、資産の運用方法等について検討し、安定した財源の確保を図るべきである。

○正味財産増減計算書

(単位:千円)

勘定科目		平成29年度	平成28年度	増減	
一般正味財産増減の部	経常増減の部	経常収益計	64,084	69,459	△ 5,375
		事業費	58,140	56,977	1,163
		管理費	14,241	12,766	1,475
		経常費用計	72,380	69,743	2,637
		当期経常増減額	△ 8,297	△ 285	△ 8,012
	経常外増減の部	経常外収益	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		当期経常外増減額	0	0	0
		当期一般正味財産増減額	△ 8,297	△ 285	△ 8,012
		一般正味財産期首残高	46,277	46,561	△ 284
	一般正味財産期末残高	37,980	46,277	△ 8,297	
指定正味財産増減の部		受取寄付金	10,376	7,025	3,351
		基本財産運用益	158	158	0
		特定資産運用益	16,536	17,443	△ 907
		雑収益	8,845	6,971	1,874
		一般正味財産への振替額	16,417	17,334	△ 917
		当期指定正味財産増減額	19,498	14,263	5,235
		指定正味財産期首残高	12,146,572	12,132,309	14,263
	指定正味財産期末残高	12,166,070	12,146,572	19,498	
	正味財産期末残高	12,204,050	12,192,849	11,201	

※端数処理(四捨五入)の関係上、合計と内訳が一致しないものがある。

(18) 西彼青年の家施設運営協会

意見

ア 施設の利用状況について（長崎県立西彼青年の家）

当法人は、県・市の広報誌への掲載、フェイスブックの開設など広報・PR活動を行なっている。

また、ダイレクトメール送付によるリピーター確保や地域に出向き出前講座を行うなど、利用促進にも努めている。

しかしながら、当年度の施設の利用者数は、少子化の影響などにより、目標利用者数を達成することができず、前年度と比べても減少している。

今後とも、PR活動やモニタリングを継続し、利用者のニーズにあった施設の利用促進に努めるべきである。

○利用者数の推移 (単位:人、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
幼児	631	498	506	
小学生	5,653	4,608	4,731	
中学生	3,872	4,218	3,775	
高校生	801	965	882	
大学・高専	1,721	1,934	2,310	
青年	68	129	189	
成人	引率指導者	802	698	721
	その他	3,587	4,085	3,752
合計	17,135	17,135	16,866	
目標	18,100	17,500	17,300	
達成率	94.7	97.9	97.5	

(19) 長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社

指摘事項（対象：体育保健課）

ア 施設利用者数の目標値設定について

長崎県立総合体育館、長崎県営野球場及び長崎県小江原射撃場の3施設に係る利用者数の目標値設定に関して、指定管理者と意思疎通を図っていなかったため、県所管課と指定管理者とで別々の目標値を設定している（3施設合計の目標値：県所管課501,310人、指定管理者440,000人）。

目標値の設定に当たっては、事前に指定管理者と調整・協議を行うこと。

4 指導事項

項 目		団 体 数	件 数
団 体	会 計 処 理	9	19
	補 助 金	5	9
	事 務 処 理	6	6
	規 程 等 の 整 備	2	2
	契 約	1	2
	未 収 金	1	1
	物 品 等 管 理	1	1
	合 計	17	40
主 務 課	補 助 金	3	3
	契 約	1	1
	指 定 管 理 業 務	1	1
	物 品 等 管 理	1	2
	合 計	5	7

※ 合計欄の団体数については、重複分を除いている。

(別紙)

平成30年度財政援助団体等監査の実施状況

1 総務部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
長崎県公立大学法人	平成31年1月23日	出資	出資率 100%	15,566,566,100円	濱本 磨毅穂 砺山 和仁 渡辺 敏勝 中島 浩介
	平成30年10月15日,16日,18日	交付金	長崎県公立大学法人運営費交付金	1,634,971,000円	
		補助金	長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金	62,016,318円	
		補助金	県立大学実践的教育推進事業費補助金	62,145,000円	
学校法人 玉木学園	—	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	174,821,000円	—
	平成30年8月22日	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(中学校)	14,141,000円	
		補助金	長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	500,000円	
		補助金	長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	11,010,225円	
		補助金	長崎県私立学校授業料軽減臨時補助金	59,400円	
		補助金	長崎県私立高等学校生徒通学費補助金	44,600円	
		補助金	長崎県私立専修学校経常費補助金	1,178,100円	
		補助金	長崎県私立高等学校県内就職推進事業費補助金	1,828,000円	
		補助金	魅力ある私立学校づくり支援事業補助金	998,000円	
		補助金	長崎県私立中学校等修学支援実証事業費補助金	300,000円	
		交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	615,600円	
		補助金	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (看護師等学校養成所県内就業促進事業)	647,000円	
学校法人 長崎女子商業学園	—	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	212,537,000円	—
	平成30年8月24日	補助金	長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	500,000円	
		補助金	長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	11,557,475円	
		補助金	魅力ある私立学校づくり支援事業補助金	463,000円	
		交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	921,200円	
学校法人 瓊浦学園	—	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	294,235,000円	—
	平成30年8月23日	補助金	長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	313,500円	
		補助金	長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	16,954,150円	
		補助金	長崎県私立学校授業料軽減臨時補助金	155,650円	
		補助金	長崎県私立高等学校生徒通学費補助金	38,400円	
		補助金	長崎県私立高等学校県内就職推進事業費補助金	2,500,000円	
		補助金	長崎県私立高等学校職場見学会実施事業補助金	250,000円	
		補助金	魅力ある私立学校づくり支援事業補助金	1,054,000円	
		補助金	長崎県私立高等学校離島高校生修学支援費補助金	720,000円	
		交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	928,160円	

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
学校法人 鶴鳴学園	—	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	155,125,000円	—
	平成30年9月18日	補助金	長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	600,000円	
		補助金	長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	4,755,150円	
		補助金	長崎県私立学校授業料軽減臨時補助金	55,350円	
		補助金	魅力ある私立学校づくり支援事業補助金	336,000円	
		交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	657,200円	
		補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(幼稚園)	21,650,000円	
		補助金	長崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	1,286,000円	
		補助金	ながさき森林環境保全事業補助金	314,000円	
学校法人 西海学園	—	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	151,513,000円	—
	平成30年9月20日	補助金	長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	500,000円	
		補助金	長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	3,376,000円	
		補助金	長崎県私立高等学校生徒通学費補助金	418,800円	
		補助金	長崎県私立高等学校県内就職推進事業費補助金	1,856,000円	
		交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	628,400円	
		補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(幼稚園)	414,000円	
		補助金	長崎県私立幼稚園子育て支援活動推進事業費補助金	171,000円	
		補助金	長崎県私立幼稚園耐震補強工事費補助金	2,399,000円	

2 企画振興部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
公益財団法人 ながさき地域政策研究所	平成30年12月21日 平成30年9月3日	出資	出資率 78.0%	558,368,965円	砺山 和仁 中島 浩介
公益財団法人 雲仙岳災害記念財団	平成31年1月10日 平成30年10月3日	指定管理	雲仙岳災害記念館の指定管理業務	0円	濱本磨毅穂 中島 浩介
オリエンタルエアブリッジ株式会社	平成31年1月16日	補助金	長崎県航空機購入費補助金(運航費関係)	131,360,618円	濱本磨毅穂 中島 浩介
	平成30年10月22日		長崎県離島航空路線確保対策補助金(安全整備関係)	59,999,000円	
			長崎県離島航空路線確保対策補助金(利用率保証関係)	64,883,000円	
			離島航空路線収益改善対策事業費補助金	226,000,000円	
			長崎県宮空港保安施設検査業務補助金(宮崎空港)	2,190,000円	
長崎県宮空港検査機器設置事業補助金(宮崎空港)	350,000円				

3 文化観光国際部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
株式会社 乃村工藝社	平成30年12月21日 平成30年10月29日,30日	指定管理	長崎歴史文化博物館及び長崎近代交流史と孫文・梅屋庄吉ミュージアムの指定管理業務	366,398,892円	濱本磨毅穂 渡辺 敏勝
公益財団法人 長崎県国際交流協会	平成30年12月21日	出資	出資率 91.1%	767,830,000円	濱本磨毅穂 渡辺 敏勝
	平成30年9月7日	補助金	海外県人会運営費補助金	1,990,000円	
			公益財団法人長崎県国際交流協会事業費補助金	12,210,000円	
			長崎県国際交流県民参加促進事業補助金	730,936円	
		東アジア相互交流促進事業補助金	430,000円		

4 県民生活部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
公益財団法人 県民ボランティア振興基金	平成30年12月21日 平成30年9月14日	出資	出資率 100%	100,000,000円	砺山 和仁 中島 浩介
公益財団法人 長崎県生活衛生営業指導センター	— 平成30年9月5日	補助金	生活衛生営業衛生確保・振興指導補助金	22,294,150円	—

5 環境部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
一般財団法人 長崎県浄化槽協会	平成30年12月21日 平成30年9月12日	出資	出資率 48.4%	15,000,000円	砺山 和仁 中島 浩介
株式会社 丸勝興産	— 平成30年11月28日	指定管理	大浜園地休憩施設の指定管理業務	0円	—

6 福祉保健部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
一般社団法人 佐世保市医師会	—	補助金	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (佐世保市救急搬送応需システム地域拡大事業)	4,132,000円	—
	平成30年9月14日		長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (看護師等養成所運営等事業)	28,399,000円	
医療法人 恵会	— 平成30年8月27日	補助金	長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金 (病院内保育所運営事業)	10,120,000円	—
長崎県障害者社会参加推進センター	—	補助金	長崎県障害者社会参加推進センター運営費補助金	6,122,743円	—
	平成30年8月29日		長崎県障害者芸術祭開催事業費補助金	4,498,919円	

7 産業労働部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
長崎県中小企業団体中央会	平成30年12月21日 平成30年10月5日	補助金	長崎県中小企業連携組織対策事業費補助金	125,086,588円	濱本磨毅穂 渡辺 敏勝
諫早商工会議所	— 平成30年9月10日	補助金	長崎県小規模事業経営支援事業費補助金	33,937,296円	—
大村商工会議所	— 平成30年9月13日	補助金	長崎県小規模事業経営支援事業費補助金	31,563,596円	—
ハウステンボス・技術センター株式会社	— 平成30年9月19日	指定管理	佐世保情報産業プラザの指定管理業務	91,444,245円	—
株式会社 コンベンションリンクージ	— 平成30年10月3日	指定管理	長崎県ビジネス支援プラザの指定管理業務	8,483,644円	—

8 農林部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員	
一般社団法人 長崎県農業会議	— 平成30年9月6日	補助金	農業法人経営体育成推進事業費補助金	2,078,000円	—	
		補助金	長崎県農業委員会ネットワーク機構補助金 (都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金、農業委員会活動支援事業)	21,782,000円		
		補助金	長崎県農業委員会ネットワーク機構補助金 (機構集積支援事業)	5,369,000円		
		補助金	ながさき集落営農育成総合支援事業費補助金	4,920,000円		
公益社団法人 長崎県園芸振興基金協会	— 平成30年8月23日	補助金	長崎県指定野菜価格安定対策事業費補助金	54,446,000円	—	
		補助金	長崎県特定野菜等価格安定対策事業費補助金	19,784,705円		
一般社団法人 長崎県畜産協会	— 平成30年9月10日	補助金	長崎県肉用牛肥育経営安定対策費補助金	28,167,800円	—	
			長崎県畜産振興推進事業費補助金	730,000円		
			長崎県畜産協会強化費補助金	396,000円		
			長崎県豚丹毒発生予防事業費補助金	1,351,980円		
			長崎県特定指定疾病損耗防止推進事業費補助金	2,845,697円		
			長崎県獣医師確保修学資金貸与事業費補助金	3,120,000円		
		交付金	長崎県消費・安全対策交付金	400,000円		
公益社団法人 長崎県林業公社	平成31年1月10日 平成30年10月23日、24日	補助金	出資	出資率 94.8%	51,000,000円	砺山 和仁 渡辺 敏勝
			長崎県森林整備法人利子助成金	81,450,000円		
			造林事業補助金	428,274,583円		
			ながさき森林環境保全事業補助金	1,780,000円		
			森林整備加速化・林業再生事業補助金	32,453,400円		
		合板・製材生産性強化対策事業費補助金	157,284,536円			
		貸付金	長崎県林業開発促進資金貸付金	236,141,000円		
一般社団法人 長崎県林業コンサルタント	— 平成30年9月12日	指定管理	長崎県民の森の指定管理業務	60,685,000円	—	

9 土木部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
長崎県道路公社	平成30年12月21日	出資	出資率 100%	6,895,000,000円	濱本磨毅穂 砺山 和仁 渡辺 敏勝 中島 浩介
	平成30年9月25日、26日	債務保証	金融機関融資に係る債務保証	1,570,113,293円	
長崎緑地公園管理事業協同組合	— 平成30年10月4日	指定管理	常盤・出島緑地(長崎水辺の森公園)の指定管理業務	18,879,000円	—
長崎緑地公園管理事業協同組合	— 平成30年10月5日	指定管理	長崎港松が枝国際ターミナルビル及び松が枝緑地の指定管理業務	41,411,000円	—

10 教育庁関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
公益財団法人 長崎県育英会	平成30年12月21日	出資	出資率 59.1%	13,000,000円	濱本磨毅穂 渡辺 敏勝
	平成30年9月28日	補助金	長崎県育英会事務費補助金	45,356,000円	
西彼青年の家施設運営協会	— 平成30年10月11日	指定管理	長崎県立西彼青年の家の指定管理業務	20,377,000円	—
長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社	平成31年1月15日 平成30年10月10日	指定管理	長崎県立総合体育館、長崎県営野球場、長崎県小江原射撃場の指定管理業務	202,539,085円	濱本磨毅穂 渡辺 敏勝

注1: 委員実地監査日欄を「—」と表示しているものは、事務局職員のみで実地監査を行ったものである。

注2: 監査委員欄は、実地監査を行ったものは委員名を表示し、実地監査を行っていないものは「—」と表示している。